

People



「ルミノイド」

第41期株主通信

(2017年1月21日から2018年1月20日まで)

People

創業理念

ピープルは、いわゆるベンチャー型企業です。ベンチャー企業とは研究・開発・能力の集約的発揮を意図する新規企業をいうのだそうです。それなら、何も今にはじまったものではありません。昔からある出版社や映画のプロダクション、ファッションの開発会社等は、皆、ベンチャーだし、ウォルト・ディズニーは近代的ベンチャーのはしりといえます。私たちは、それを玩具でやっています。

私たちの重要なテーマは「ビジネスとして有意な違い」を創りだすことです。だから商品だけでなく生産・販売・マーケティングなどのシステムの研究開発にも熱心に取組んでいます。かくして「違いのある商品と違いのある販売」がピープルのキーストンフレーズになりました。

一方で、オペレーションに関しては違いを出さない教科書通りを心がけています。すなわち、経理は公開主義で、株式は上場して独善を排し、会計・税務・法務・人事は外部の専門家のご意見を聞いて運営してきました。「欺かない・貪らない・侮らない」は、企業が健全に長続きして継承されて行くことを望んでいるピープルの経営姿勢です。

子供との新しい関わり方を提案する方法として玩具以外の表現が有効であれば、これからは例えば映像をやることにもなるでしょう。でも、ピープルはベンチャー型企業として主流・最大を目指すのではなく、「新しい風」を吹き込むことができる前衛企業であり続けたいと考えています。

ベンチャーは人だけが資産の事業です。勢い、才能やひらめきや僥倖に左右されがちです。才能らしきものを持たない私達がピープルにかけるささやかな夢は、ある朝突然授かるかもしれない神の啓示や天才の登場に頼らずに、おもちゃと人間が好きな普通の人たちの手で、優れた創造をコンスタントに産み出してゆく企業システムの開発なのです。

創業者 桐渕真一郎

これからの未来に向けて

玩具事業を開始した1982年から36年を経過しまして、今日の当社を取り囲む環境は大きく変化いたしました。創業のベンチャー精神を今もなお引き継ぎながら、これからの未来に向けた持続的企業価値とは何か？当社では次のように考え、取り組んでいます。

Mission ミッション

To encourage the natural development of children

お子様の自然な発達を促し、成長の手助けとなる事、これが当社の使命と考えております。

Vision ビジョン

To make “High-quality play” accessible to all children around the world

お子様の成長過程で自然に生まれる好奇心や成長への意欲を引き出す“より質の高い遊び”を玩具、遊具、運動具、又、育児環境をも含め提案し、日本をはじめ世界のお子様の成長過程の必需品として長く愛される事を企業の目標としています。

ご挨拶

ピープル株式会社の当期第41期（2017年1月21日から2018年1月20日まで）における営業成績、当期に掲げた経営課題と進捗状況及び次期42期の経営課題につきまして、第41期株主総会を終え、総括としてご報告させていただきます。

尚、当41期より米国子会社との連結会計年度となりましたので、前期を含めた過去からの比較におきましては、個別業績の計算書類を同時にご報告させていただきました。



取締役兼代表執行役社長
小暮雅子

目次

第41期の概況・当期商品の評価及び販売の状況	3	第42期の経営課題・リスク情報	11
連結財務諸表	5	株主総会のご報告・株主様からのご質問	12
個別財務諸表	7	会社概要	13
過去からの推移	9		

第41期の業績全般の概況（連結）

売上高	42億65百万円
営業利益	4億76百万円
経常利益	4億62百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3億07百万円
1株当たり当期純利益	70円19銭
1株当たり純資産額	471円96銭

(注) 当第41期より当社100%出資で2016年に設立したPeople Toy Company, Inc.を連結子会社とし、従来の非連結決算から連結決算に移行しました。

当連結会計年度の日本経済は緩やかな回復基調と言われるものの、消費者の節約志向は根強く当社グループの国内販売における玩具部門で前年に値上げした定番品の回転率鈍化が加速し、又、自転車ではこの状況に加えて天候不順も購買行動に影響しました。一方で好調を維持した海外販売を含めた当連結会計年度の総売上高は42億65百万円となりました。尚、当期より米国販売子会社People Toy Company, Inc.を連結子会社にする事としました。

国内販売の原価では輸入仕入レートが安定した為、原価率は平常化し、子会社連結の経費を含めて当連結会計年度の営業利益は4億76百万円となりました。国内販売の減収を受けましたが、営業利益率は売上比11.2%と健全構造を維持しております。経常利益では4億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億7百万円となり、1株当たりの当期純利益金額は70円19銭となりました。尚、過去4期を含む業績推移につきましては個別業績にて9ページをご覧ください。

当期商品の評価及び販売の状況（個別）

(単位：千円)

カテゴリー別売上高の前期対比	2017年1月期 (自2016年1月21日 至2017年1月20日)	2018年1月期 (自2017年1月21日 至2018年1月20日)	前期比 (%)
乳児・知育玩具	1,420,289	1,408,604	99.2
女兒玩具	872,605	629,380	72.1
遊具・乗り物	806,861	517,586	64.1
海外販売・その他	1,622,821	1,707,896	105.2
合計	4,722,577	4,263,467	90.3

(注) 上記表の数値は、前期当期ともに個別業績の売上高を記載しております。

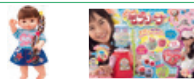
乳児・知育玩具



売上高 14億09百万円 (対前期比99.2%)

- ・当社単体の知育玩具カテゴリーは回転率鈍化した商品がある一方で、節約志向に左右されない「ピタゴラスシリーズ」が当期新製品「1歳の知育ピタゴラス」のキャンペーン効果もあり高額でありながら前年より1割以上も消費者動員数を増加しました。
- ・東京電機大学との当社初、産学連携プロジェクトで開発した新形状ブロック「ルミノイド」シリーズは次期につながるヒット商品となりました。
- ・知育の超ロングセラー「いたずら1歳やりたい放題ビッグ版」のブック型「いたずら1歳やりたい放題スマート本」の発売により、ロングセラーに類似の商品群が混在している市場において同2品で前年比3割以上も購入者数が増加しました。
- ・当社単体の乳幼児玩具カテゴリーのお米シリーズ新製品「お米の歯がためネックレス」はママ用のアクセサリ兼赤ちゃん用歯がためと従来ギフト需要であった同シリーズにママの自分使いという新たな選択をもたらしました。

女兒玩具



売上高 6億29百万円 (対前期比72.1%)

- ・当社単体の女兒玩具カテゴリーではロングセラー抱き人形「たんぼのぼぼちゃん」が強力な競合人形の発売の影響で、店頭シェアが浸食される打撃を受け、次期に向けフェイス（店頭陳列スペース・商品数）を取り戻す計画が必要となりました。
- ・女兒ホビーでは毛糸から可愛いポンポンを作る新商品「きらきらモフリーナ」が年末TVCM効果もあり店頭も弊社在庫も完売と好調でしたが、同時期に類似商品が3品もあったことから販売数は限定的となりました。

遊具・乗り物



売上高 5億18百万円 (対前期比64.1%)

- ・当社単体の自転車カテゴリーでは市場全体の落ち込みに加え、前年から当期にわたり普及拡大の“バランスバイク”の台頭により幼児車の購入台数が減り、前年好調であった当社グループの同カテゴリー売上にも影響しました。
- ・遊具カテゴリーでは店舗限定販売の「頭と体の知育ボールコースター」が想定外にブレイクし、売上増につながりました。同商品の遊びの1つであるボール落としに知育性を持たせたことでボールハウス市場に新しい光を投げました。

海外販売・その他新規事業



売上高 17億08百万円 (対前期比105.2%)

- ・前期発売のトイキッズファニチャー「Teddy Hug」（テディハグ）はユーザーのSNS投稿による拡散がさらに広がる事で当期では実店舗でも売場が作られ、売上増に貢献しました。育児・玩具向流通で話題にのぼり、引き続き次期も積極的な普及戦略を準備中です。
- ・海外販売においては「Magna-Tiles」は新製品の増量セット等が好調に回転率を上げ、類似品が多数出回っている中でも前年販売数を超えて安定的に推移しています。
- ・米国子会社においては米国各地の見本市出展による販売店への拡販活動の他、購入層の母親への認知促進の実験的プロモーションを実施する等でじわりと効果を上げはじめています。引き続き次期は積極展開年度として臨みます。
- ・当期は中国、ロシアへの新規販売代理店との取引を開始しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別	2018年 (2018年1月20日現在)
科 目	金 額
資産の部	
流動資産	2,260,597
現金及び預金	1,524,837
受取手形及び売掛金	425,047
商品及び原材料	285,977
その他	25,593
貸倒引当金	△ 857
固定資産	176,565
有形固定資産	38,766
無形固定資産	1,422
投資その他の資産	136,376
資産合計	2,437,162
負債の部	
流動負債	362,777
支払手形及び買掛金	115,057
未払法人税等	114,984
その他	132,736
固定負債	9,935
繰延税金負債	9,935
負債合計	372,712
純資産の部	
株主資本	2,030,625
資本金	238,800
資本剰余金	162,705
利益剰余金	1,663,352
自己株式	△ 34,231
その他の包括利益累計額	33,824
純資産合計	2,064,449
負債・純資産合計	2,437,162

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別	2018年1月期 (自2017年1月21日 至2018年1月20日)
科 目	金 額
売上高	4,265,002
売上原価	2,627,937
売上総利益	1,637,065
販売費及び一般管理費	1,161,145
営業利益	475,920
営業外収益	2,545
営業外費用	16,290
経常利益	462,174
特別損失	1,430
税金等調整前当期純利益	460,744
法人税等	153,721
当期純利益	307,023
親会社株主に帰属する当期純利益	307,023

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	2018年1月期 (自2017年1月21日 至2018年1月20日)
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,291
現金及び現金同等物の増減額	△ 53,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,577,740
現金及び現金同等物の期末残高	1,524,600



「やりたい放題ビッグ版」



「やりたい放題スマート本」

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	2017年1月期 (2017年1月20日現在)		2018年1月期 (2018年1月20日現在)		増減額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部					
流動資産	2,526,348	91.4%	2,261,667	92.8%	△264,681
現金及び預金	1,548,736		1,519,826		△ 28,910
受取手形	16,230		10,144		△ 6,086
売掛金	487,271		440,940		△ 46,330
商 品	428,720		271,739		△156,981
原 材 料	627		100		△ 527
前 渡 金	6,779		0		△ 6,779
前払費用	4,429		4,990		561
繰延税金資産	33,822		16,339		△ 17,484
そ の 他	690		89		△ 601
貸倒引当金	△ 956		△ 2,501		△ 1,545
固定資産	237,683	8.6%	176,565	7.2%	△ 61,118
有形固定資産	64,798	2.3%	38,766	1.6%	△ 26,032
建 物	7,054		745		△ 6,309
車両運搬具	0		0		-
工具器具備品	39,625		23,679		△ 15,946
土 地	1,441		-		△ 1,441
建設仮勘定	16,678		14,342		△ 2,336
無形固定資産	1,862	0.1%	1,422	0.1%	△ 440
電話加入権	698		698		-
ソフトウェア	1,164		724		△ 440
投資その他の資産	171,023	6.2%	136,376	5.6%	△ 34,647
投資有価証券	28		28		-
関係会社株式	92,319		57,798		△ 34,521
保証金・敷金	26,062		25,935		△ 126
保険積立金	52,615		52,615		-
資産合計	2,764,031	100.0%	2,438,232	100.0%	△325,799

期 別 科 目	2017年1月期 (2017年1月20日現在)		2018年1月期 (2018年1月20日現在)		増減額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部					
流動負債	637,316	23.1%	360,719	14.8%	△276,597
支払手形	109,377		86,485		△ 22,892
買掛金	77,787		26,527		△ 51,260
未払金	85,745		16,739		△ 69,006
未払費用	77,404		59,570		△ 17,834
未払法人税等	123,175		114,971		△ 8,203
未払消費税等	29,505		3,654		△ 25,851
前受金	131,194		48,916		△ 82,278
そ の 他	3,129		3,858		728
固定負債	3,410	0.1%	9,935	0.4%	6,525
繰延税金負債	3,410		9,935		6,525
負債合計	640,726	23.2%	370,654	15.2%	△270,072
純資産の部					
株主資本	2,096,503	75.8%	2,034,714	83.5%	△ 61,788
資 本 金	238,800	8.6%	238,800	9.8%	-
資本剰余金	162,705	5.9%	162,705	6.6%	-
資本準備金	162,700		162,700		-
その他資本剰余金	5		5		-
利益剰余金	1,729,155	62.6%	1,667,441	68.4%	△ 61,715
利益準備金	59,700		59,700		-
その他利益剰余金	1,669,455		1,607,741		△ 61,715
別途積立金	1,000,000		1,000,000		-
繰越利益剰余金	669,455		607,741		△ 61,715
自 己 株 式	△ 34,158	△1.2%	△ 34,231	△1.4%	△ 74
評価・換算差額等	26,802	1.0%	32,863	1.3%	6,061
その他有価証券評価差額金	26,802		32,863		6,061
純資産合計	2,123,305	76.8%	2,067,578	84.8%	△ 55,727
負債・純資産合計	2,764,031	100.0%	2,438,232	100.0%	△325,799

個別財務諸表

損益計算書

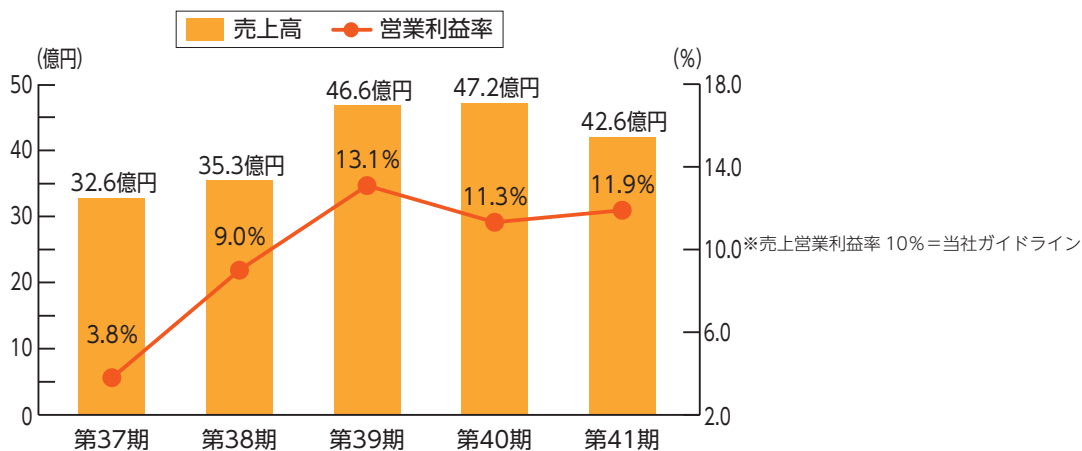
(単位：千円)

期 別 科 目	2017年1月期 (自2016年1月21日 至2017年1月20日)			2018年1月期 (自2017年1月21日 至2018年1月20日)			増減比 百分比
	金 額	百分比	金 額	百分比	百分比		
売 上 高	4,722,577	100.0%	4,263,467	100.0%	△ 9.7%		
売 上 原 価	3,058,549	64.8%	2,635,016	61.8%	△ 13.8%		
売 上 総 利 益	1,664,028	35.2%	1,628,451	38.2%	△ 2.1%		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,130,738	23.9%	1,120,580	26.3%	△ 0.9%		
営 業 利 益	533,290	11.3%	507,870	11.9%	△ 4.8%		
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	260		581				
受 取 配 当 金	811		1,279				
為 替 差 益	9,011		-				
そ の 他	1,119	11,201	0.2%	684	2,544	0.1%	△ 77.1%
営 業 外 費 用							
為 替 差 損	-	-	0.0%	16,290	16,290	0.4%	-
経 常 利 益	544,491	11.5%	494,124	11.6%	△ 9.3%		
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	32		0				
減 損 損 失	11,772		-				
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	11,804	0.2%	43,257	43,257	1.0%	266.5%
税 引 前 当 期 純 利 益	532,687	11.3%	450,868	10.6%	△ 15.4%		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	174,956		132,557				
法 人 税 等 調 整 額	△ 11,252	163,704	3.5%	21,333	153,891	3.6%	△ 6.0%
当 期 純 利 益	368,982	7.8%	296,977	7.0%	△ 19.5%		

過去からの推移 ～個別業績にて比較・推移をお示しております～

〈売上高・営業利益率の推移〉

(当期及び過去4期の売上高・営業利益率の推移は個別業績にてお示しております)



〈たな卸資産の償却状況〉

	第37期 (2014年1月期)	第38期 (2015年1月期)	第39期 (2016年1月期)	第40期 (2017年1月期)	第41期 (2018年1月期)
評価減金額 (千円)	27,549	32,900	22,072	23,165	27,358
売上比率	0.8%	0.9%	0.5%	0.5%	0.6%

一般的に、たな卸資産管理では売上が下がると在庫増となりますが、当社の場合は売上が下がると即、減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を精密に行い過剰在庫とならない調整を行っております。しかし、毎期末時点では、当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価し直し、翌期に負の資産を残さないようにしております。その年度特有の商品や棚卸単価、又、仕入れたタイミングや期末段階の在庫数でも評価減額は変動します。当41期に実施した評価減金額は27,358千円となり、売上対比では0.6%と例年並みに留まりました。

〈当期の配当〉

1株当たり当期純利益が67円89銭となった個別業績結果を受け、決算取締役会にて1株当たり65円00銭と決議いたしました。

〈配当の推移〉

	第37期 (2014年1月期)	第38期 (2015年1月期)	第39期 (2016年1月期)	第40期 (2017年1月期)	第41期 (2018年1月期)
当期純利益 (千円)	121,599	201,583	394,540	368,982	296,977
1株当たり配当額 (円)	27.00	46.00	90.00	82.00	65.00
配当総額 (千円)	118,117	201,226	393,697	358,692	284,326
配当利回り (%)	4.49	5.24	3.90	3.95	3.59
自己資本比率 (%)	85.4	81.9	77.2	76.8	84.7

<剰余金の配当決定機関>

剰余金の配当について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款に定めております。

〈利益配分に関する基本方針〉

1) 自己資本の蓄積について

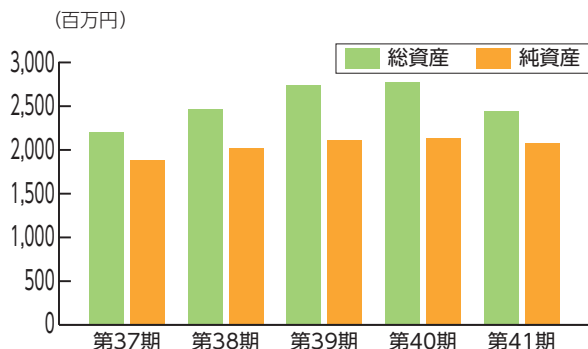
短期資金調達、取引先からの信用獲得の観点から自己資本比率は55～65%の確保で充分ですが、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許し頂きたいと考えております。

2) 安定配当政策は今後も行いません

既製品の持続性が弱く、且つ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹してまいります。しかし、消費者ニーズの流動性は避けがたく、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させて頂く、株式公開以来の方針を今後も継続して参ります。

〈総資産・純資産〉

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
総資産 (百万円)	2,192	2,463	2,728	2,764	2,437
純資産 (百万円)	1,872	2,016	2,106	2,123	2,064



「頭と体の知育ボールコースター」

第42期の経営課題

当社グループの経営課題は、以下の通りであります。

a. 国内販売の売上増

当連結会計年度における当該経営課題は、引き続き最優先事項として踏襲してまいります。

b. 違いのある高付加価値商品の開発

創業来の継続課題であり、次期42期においても玩具市場をターゲットに新たな挑戦を準備しております。

c. 新規事業の柱を構築

当連結会計年度で確実となった乳児用育児用品において、当社グループの独自のポジションを確実にするための開発を行います。

d. 海外市場への拡販

少子化に向かう日本市場に対し海外販売は有望な市場と見えています。子会社を連結した当連結会計年度を良い機会ととらえ、未進出の国への販売代理店の開拓等を含め、中期を睨みPeopleブランド商品の普及活動に積極的に取り組みます。

又、「Magna-Tiles」においては、米国代理店と協力し合い、類似品対策目的も含めこれまでになく新製品を投入し、更なる成長を目指します。

リスク情報

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

中国・ベトナム生産リスクについて

当社グループはOEM生産委託商品の7割が中国生産に依存しており、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。中国の物価高、人件費の高騰は今後も予想され、更なる製造原価増の影響を受けるリスクを持っています。又、近年一部の生産を移動したベトナムにおいても、人件費の上昇は避けられない問題としてリスクがあります。

為替レートの変動リスクについて

当社グループの生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

米ドルの変動は輸出版売においても発生し、前期比ドル安となると売上減少に直接影響するリスクがあります。

流通の集約化と販路の偏りのリスク

この数年で流通の集約化が更に進出したことに伴い、日本トイザラス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社グループの国内売上高の約7割を占める販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

貸倒にかかるリスクについて

当社グループでは、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、売上債権取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

又、当連結会計年度においては、米国トイザラスにおいて連邦破産法第11条が発動された事は、世界的ニュースとなりましたが、日本トイザラス株式会社との取引は玩具業界全社継続しており、警戒リスクが高まっております。

株主総会のご報告

2018年4月17日（火曜日）午後2時より「鉄鋼会館8階会議室」において第41回定時株主総会が開催され、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

1.第41期（2017年1月21日から2018年1月20日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件

2.第41期（2017年1月21日から2018年1月20日まで）計算書類報告の件

本件はその内容について報告しました。

決議事項

議案 取締役6名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、取締役役に小暮雅子、桐瀨真人、仙田潤路、森本美成、市川正史、伊藤拓の6氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、仙田潤路氏、森本美成氏、市川正史氏、伊藤拓氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。



「やちよちぼぼちゃんデビューセット」

株主総会にて株主様よりいただいた質問および当社の回答

- Q1** 海外販売の戦略について、米国の次は販路から考えるとカナダ、メキシコと思うのですが、現在、中国や韓国、ロシアにアプローチしているとのこと、この地域戦略について教えて欲しい。
- A1** 全世界の玩具市場の75%が米国とアジアで占められています。地域戦略としては第一に米国で成功し、それからヨーロッパへの進出を考えています。アジアでは日本語のパッケージ仕様が受け入れられるエリアである中国、ベトナム、韓国が有力と考えております。ロシアは戦略というよりも先方から飛び込みで代理店契約ができました。
- Q2** 当社の業績は峠を越えて下降傾向にあるようにも見えます。一方で配当が良いのは有難いですが、この減益の主な要因は子会社の株式を減損処理したことによるもので一過性と考えてよいのでしょうか？
- A2** 減収減益の主要因は国内販売の減収であり、子会社株式の減損処理は一過性と見ており、今は先行投資の次期と捉えております。
- Q3** 社員の人数から計算すると一人当たり1億円の売上と見えます。これを達成するための他社にはないコンセプト商品の開発方法、アイデア収集の方法やその後のライフサイクル管理について教えて欲しい。また社員のモチベーションを高める工夫はどのようにされていますか？
- A3** お子様の成長に従って、顧客ターゲットの母親層の入れ替りが、およそ3年ごとであることから、玩具のライフサイクルもそれに合わせ、3年ごとにその時代やニーズに合った商品メッセージにリフレッシュして伝達するようにしております。アイデアは企画担当者が日常生活において新事象に着目し、そこから仮説を立てその仮説を4つのステップで論理的に議論して検証していきます。新卒の社員でもこの論理的思考力を駆使した商品企画をいくつか経験することで自信が付き、その達成感が仕事へのモチベーションを高めることに繋がっていると感じています。

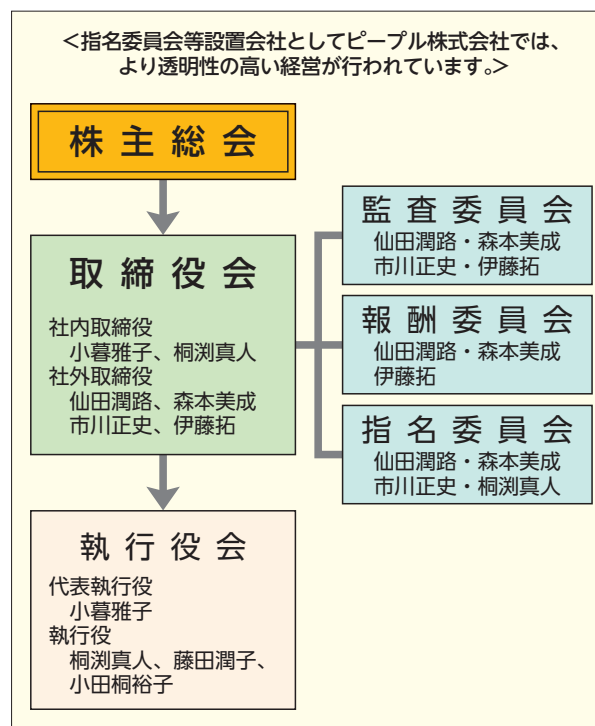
会社概要 (2018年4月17日現在)

社名	ピープル株式会社 (証券コード7865)
設立	1977年 (昭和52年) 10月1日 <1982年 (昭和57年) 2月玩具事業開始>
所在	東京都中央区東日本橋2-15-5 VORT東日本橋 TEL 03-3862-2768 (代表) FAX 03-3862-3730 (代表)
資本金	2億3,880万円
市場	(株)東京証券取引所ジャスダックスタンダード市場
主な事業	玩具・遊具・自転車・家具の企画開発 及び委託生産による販売
社員数	女性40名 男性6名 計46名
役員	取締役兼代表執行役社長 小 暮 雅 子 取締役兼執行役 桐 洵 真 人 社外取締役 仙 田 潤 路 社外取締役 森 本 美 成 社外取締役 市 川 正 史 社外取締役 伊 藤 拓 執行役 藤 田 潤 子 執行役 小田桐 裕 子
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
取引銀行	三菱UFJ銀行浅草橋支店 三菱UFJ信託銀行本店 三井住友銀行浅草橋支店 みずほ銀行浅草橋支店

会社の機関

2018年4月17日の当社定時株主総会終了後の取締役会にて、執行役と各委員 (下図ご参照下さい) を決定いたしました。第42期は下記の体制で運営して参ります。

図のように経営のトップは「取締役会」であり、当社には一般的な「代表取締役社長」という役職そのものが、経営組織にありません。執行役は業務執行にあたる役割で、小暮雅子、桐洵真人、藤田潤子、小田桐裕子の4名が任命されております。



会社概要

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- 1) 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- 2) 新しい商品の研究開発に経営資源（主に人材）を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- 3) 「継続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を重点に管理する経営に徹します。

2. 目標とする経営指標

当社では売上ではなく徹底して経営構造を維持することにこだわることが要と考えております。また、目標とする経営指標は、営業利益の確保にあて、以下を継続して参ります。

- 1) 売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること。
- 2) 小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しながら新製品をひねり出していくこと。
- 3) そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと。



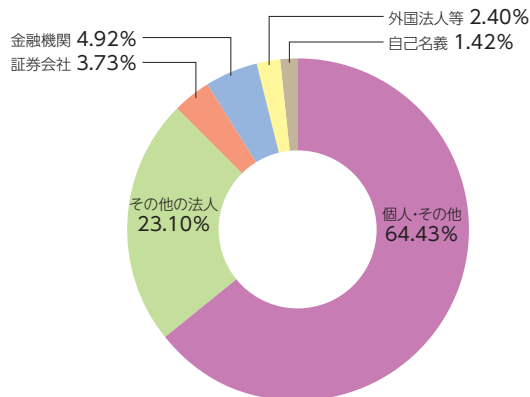
「補助輪パスしてラクショーライダー」

株式情報（2018年1月20日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	17,937,500株
発行済株式の総数	4,437,500株
株主数	4,395名

所有者別の分布状況（株式数）



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	888.0	20.01
桐 淵 千鶴子	100.0	2.25
桐 淵 真一郎	100.0	2.25
株式会社三菱UFJ銀行	93.0	2.09
市 川 正 史	90.0	2.02
株式会社SBI証券	77.0	1.73
桐 淵 真 人	72.0	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	65.4	1.47
梅 田 泰 行	60.0	1.35
楽天証券株式会社	54.8	1.23
計	1,600.2	36.02

- ・自己株式63,252株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.42%となっています。
- ・当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはおりますが、経営につきましては独立性を保ち、指名委員会等設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。

株主メモ

事業年度	/	1月21日から翌年1月20日まで
基準日	/	毎年1月20日（中間配当を実施するときは毎年7月20日）
定時株主総会	/	毎年4月開催
単元株式数	/	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	/	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	/	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	/	電子公告により行う 公告掲載URL： http://www.people-kk.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します）
住所変更・買取請求・その他の お手続きについて	/	左記については、株券電子化以降、原則として口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご了承下さい。

People

証券コード：7865

ピープル株式会社
〒103-0004 東京都中央区東日本橋2-15-5 VORT東日本橋
TEL 03-3862-2768 FAX 03-3862-3730
ホームページアドレス <http://www.people-kk.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。